

令和元年5月31日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01176

研究課題名（和文）福島県の地域社会の復興と活性化を推進する地域総合資料学

研究課題名（英文）Employing integrated studies of historical and research resources to promote reconstruction and regional reactivation in Fukushima

研究代表者

阿部 浩一（ABE, Koichi）

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：70599498

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災によって甚大な被害を受けた福島県では、地域の歴史・文化の証となる歴史・文化遺産の保全と継承が喫緊の課題である。本研究では、歴史・文化遺産の保全と継承を困難にしている地域課題が震災以前から進行し、危機的な状況がさらに広がりつつあることを、各種調査に基づいて実証的に論じた。そして、歴史学を軸とする総合的な資料の所在調査によって地域研究の基礎となる多様な資料の情報集約をはかり、その成果に立脚した新たな地域像の提起を通じて地域課題の解決をめざす地域総合資料学の有効性を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の調査・分析を通じて、東日本大震災と福島第一原発事故により被災地で顕在化した地域資料の保全・継承の危機は、自治体の文化財行政の脆弱さや自治体史編さん事業の停滞、郷土史家の高齢化・後継者不足などにより災害前から広域で進行するなど、歴史学や資料保全を支える地域の力の弱まりが浮き彫りになった。本研究による資料所在情報のデータ集積の成果をもとに、総合的な資料保全と地域史叙述を軸に地域課題の解決をめざす地域総合資料学の手法は、大学の「専門知」と地域社会の「社会知」を有機的に関連させ、多様な地域課題の解決に有効性を発揮する有効な手法であることを、現場での実践例を通じて実証できたと考える。

研究成果の概要（英文）：The preservation and passing on of cultural and historical materials to future generations in Fukushima Prefecture have been put at great risk since the devastation caused by the Great East Japan Earthquake (March 11, 2011). This research project, based on empirical evidence gathered through several surveys, aims to show how both pre- and post-disaster issues have progressed. Further, the results of this study verify the effectiveness of casting a wide net over available evidence; they also serve to rediscover local historical materials and a renewed awareness of history that can be employed in proposing future solutions to regional problems.

研究分野：歴史学

キーワード：地域総合資料学 地域資料 歴史資料保全

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の動向

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震および福島第一原発事故により、指定・未指定、有形・無形を問わず、多くの文化財にも被害が及んだ。歴史資料は地域の歴史を紐解き、住民のアイデンティティーの核となる歴史・文化を明らかにする上で不可欠であり、その保全と継承、学術研究での活用と成果の地域への還元が課題である。当該課題については、1995年の阪神・淡路大震災以降、歴史学の社会的役割、地域貢献とも相俟って、地震や集中豪雨等の被災地域の歴史研究者・文化財関係者を中心として精力的に取りくまれてきた経緯があり、その蓄積は「地域歴史資料学」という新たな学問分野としての地位を確立するに至っている。

(2) 着想に至った経緯

研究代表者は、福島県の歴史・文化に関する資料の保全と継承にとりくむ研究者・行政・市民の連携体である「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」の事務局（現在は代表）として、震災直後から地域の歴史・文化を伝える多様な資料の救出と整理に取り組んできた。旧警戒区域では住民の帰還に向けて除染作業と家屋の解体、復興住宅の宅地開発などが本格化しつつある。それにより、地域住民のアイデンティティーの基盤となる歴史・自然・文化遺産が失われる危険性が高まっている。保全を求める地域住民の声に対し、被災自治体の対応は、専門職員の不足や情報収集力・専門的能力の限界などにより相当立ち遅れている。

本研究にとっての最大の課題は、地域の歴史のあゆみや生活の営み、自然環境の有り様の特性を明らかにする資料の所在が未調査であったり、所在情報が集約されていなかったりして、研究への利用に供することが難しいことにある。福島県では1960年代の『福島県史』編纂事業、1980年代の全県的な古文書所在調査以降、悉皆的な所在確認・追跡調査が行われていないことが、そうした実情を如実にあらわしている。

2. 研究の目的

本研究では、旧警戒区域を中心としつつも、福島県の地域資料全体が抱える諸課題、とりわけ地域主体による歴史資料の保全と継承を困難としている諸要因を解明し、その解決をはかるため、歴史学・歴史資料を軸に各地域の多様な資料の保全と情報集積をはかりつつ、その成果を有機的に連関させることで新たな地域像を創出する地域総合資料学の研究手法を駆使し、地域モデルでの実践を通じてその有効性を明らかにする。

具体的には、A地震による家屋倒壊で資料の散逸が危惧される中通り地域、B原発事故により住民が長期的避難を強いられている旧警戒区域、C高齢化・過疎化の進展により資料の保全と継承が喫緊の課題となってくる中山間地域の3つの地域モデルを設定する。そして、各地域の特性も考慮しながらも、通底する課題である地域の多様な資料の保全活動と情報集約および公開・活用を進める。これらの活動を通じて、まちづくりや地域活性化に寄与し、総合的な地域課題の解決に結びつける「地域総合資料学」の有効性を検証する。

3. 研究の方法

地域資料を保全する上で課題の異なる3つの地域モデルの具体的な対象自治体を以下のように選定し、個人情報等を有する自治体、地元で活動する文化財保護審議委員や郷土史会員などと連携して所在調査を進め、現地及び大学にて研究補助員および学生の補助を得て、資料の保全と記録作成・整理を支援する。並行して聞き取り調査により地域の記憶の保全をはかり、新たな歴史叙述や、歴史や文化を生かしたまちづくりに活用することで、地域への成果の還元をはかる。

[対象自治体]

- A 中通り地域：震災後の4年余で既に調査研究の実績を積み重ね、まちづくりなどの地域活性化への活用にも取りくみはじめている先行事例としての国見町
- B 旧警戒区域：大学との連携による歴史資料保全活動が始まっている富岡町、双葉町、今後は地域資料の保全の本格化が期待される飯館村、浪江町、南相馬市小高区
- C 中山間地域：県内の高齢化第1位で、歴史資料保全計画が具体化している金山町

4. 研究成果

(1) 福島県内における各種資料の所在情報の集積

研究代表者は補助者の協力を得て、福島県内における資料所在情報のデータ集積に取り組んだ。その第一は、1980年3月に福島県教育委員会が発行した『福島県古文書所在確認調査報告』である。この報告書は90自治体（当時）のうち14自治体の情報を欠く（その中には福島第一原発事故での警戒区域に組み込まれた自治体も3つある）など不備もあるが、全県的な確認調査に基づく情報として一定の価値を認められる。この報告書の記載データをexcelによって旧市町村単位でデータ化することにより、検索可能な状態にした。その後の福島県による古文書緊急調査、近年の自治体史編さんの動向、刊行された資料目録についても情報を追加した。

また、3.研究の方法で提示した3モデル地域とその周辺で作成された資料集・記録集にも情報収集の対象を広げた。具体的には、A中通り地域では福島市、伊達市、郡山市、石川町、B旧警戒区域とその周辺ではいわき市、相馬市、南相馬市、C中山間地域とその周辺では会津

若松市、金山町である。

以上のデータを当該研究の成果報告として資料集にまとめた。現状として、福島県内の自治体史編さん事業のほとんどは終了しており、新規事業の立ち上げはもとより、追跡調査の実施すらほとんど検討されていない。近年は文化庁の推進する歴史文化基本構想などにより、自治体には文化財の総合的把握調査が求められており、歴史資料として例外ではない。福島県では現状において資料の所在調査すら不十分であり、基礎情報のデータ集積もままならないことから、本研究の成果が各自治体と共有されることにより、新たな追跡調査の促進に繋がることが期待される。

(2) アンケート調査に基づく福島県の地域資料に関する現状と課題の分析

研究代表者は2012年に東北大学災害科学国際研究所との共同研究によって、東日本大震災・福島第一原発事故後の自治体に対し、「歴史資料の保全に関するアンケート調査」を実施し、狭義の歴史資料に留まらない多様な地域資料の所在調査と記録化の進捗状況、自治体史の編さん状況などの現状把握に努めた。今回は福島県内の59自治体のほか、113歴史・文化団体の存在を把握し、事務局の判明したところを対象にアンケート調査を実施した。詳細は別稿に委ねるが、自治体における文化財行政は二分化されており、特に小規模自治体では学芸員資格を持たない一般行政職1名が他業務と兼任のまま数年単位で異動しているなどきわめて脆弱で、自治体史編さん後の追跡調査はほとんど行われていない実態が浮き彫りになった。文化財保護を下支えする歴史・文化団体についても50名以下の中小規模の団体が主で、年齢構成でも圧倒的に60歳以上であり、高齢化、後継者不足、活動の縮小・解散といった切実な問題を抱えていることが具体的に明らかになった。こうした実態が地域における歴史資料の保全と継承を困難にしていることは言うまでもない。それは大規模災害による資料保全の危機に直面した福島県固有の問題ではなく、全国各地で同様に進行しつつあり、引いては歴史学を支える基盤そのものへの警鐘として捉えるべきであることを指摘した。

(3) 被災地の成果の分析と普遍化

福島第一原発事故と警戒区域の設定によって住民が長期避難を余儀なくされたB旧警戒区域では、住民不在とコミュニティ解体の危機、中間貯蔵施設建設による歴史的景観の消滅を前にして、自治体主導による地域資料保全の取り組みや大学との連携事業が進展し、地域住民が自らの手で地元の歴史を書き遺そうとする自発的動きがあらわれるなど、新たな潮流がかたちをなしつつある。本研究では、大学の「専門知」と地域社会の持つ「社会知」との有機的連関のあり方を検証し、その達成と課題を普遍化して福島県内外に発信し、共有していくことが重要と考え、学会・シンポジウム等での報告に精力的に取り組みながら考察を進めた。特に富岡町は、役場内に歴史文化等保存プロジェクトチームを立ち上げて自治体主導の資料保全のあり方を追求し、全国初の震災遺産保全条例を制定するなど、先駆的活動を繰り広げている。本研究ではその過程を検証しつつ、地域の歴史・文化遺産を護るための活動がもつ学術的・社会的意義を具体的に論じた。

(4) 資料保全から地域総合資料学への展開

大学の「専門知」と地域社会の持つ「社会知」との有機的連関のあり方は、研究代表者が2011年の東日本大震災発生以降、一貫して追究してきた課題である。本研究では国見町を例として、震災後に救出した資料を足がかりに地区全体で悉皆調査を行い、その成果をエコミュージアムの理念に即した「地域まるごと博物館」事業として展開することにより、住民も意識していなかった歴史・文化遺産の存在と価値を再発見し、さらに地域主体の資料保全に結び付けていく実践活動についてまとめた。その過程で、狭義の歴史資料にとどまらない民俗資料、美術工芸品などの記録保全も課題となったことから、C中山間地域である金山町での民俗資料の記録調査、A中通り地域である矢吹町での個人蔵美術工芸品の記録調査などによって所在情報の収集と記録化を推進し、学会報告にまとめた。なお、情報自体は自治体や個人に帰するものであるため、当該研究の報告書でもある資料集への掲載による公開は見合わせた。

本研究がめざした地域総合資料学の有効性の検証は、その前段階である基礎資料の記録保全とデータ集積に留まらざるを得ない部分もあった。引き続き福島県内の総合的な資料所在情報の収集と集積に努めつつ、地域課題の解決をめざす地域総合資料学の有効性の検証を進めることを課題としたい。

< 引用文献 >

- 奥村 弘、大震災と歴史資料保存、吉川弘文館、2012、217
- 阿部 浩一編、福島県の地域社会の復興・再生を支える地域総合資料学 資料集、2019、395
- 阿部 浩一、福島県の文化財をめぐる現状と課題 自治体と歴史・文化団体へのアンケート調査を通じて、査読有、行政社会論集、2018、1-44
- 阿部 浩一（研究代表）福島県における歴史資料の保全と学術的活用を目的とする地域連携に基づく現況調査と防災的保全システムの構築に関する研究、2014、339
- 阿部 浩一、歴史学がふくしま復興・再生に資するために 現場での7年間を通して経験

し、考えたこと、査読無、歴史学研究、976号、2018、198-205
阿部 浩一 他、東京大学出版会、歴史学研究会編、歴史を未来につなぐ「3.11からの歴史学」の射程、2019、332、25-39
阿部 浩一、歴史資料保全活動の意味と可能性を問いつづける ふくしま歴史資料保存ネットワークの活動を通じて、大月書店、大門正克・岡田知弘・川内淳史・河西英道・高岡裕之編、「生存」の歴史と復興の現在、2019、368、30-54
阿部 浩一、ふくしま史料ネットの新たな試み、第3回全国史料ネット研究交流集会 愛媛 報告書、査読無、2017、61-63
阿部 浩一、ふくしまの未来へ歴史をつなぐために 行政・市民と専門機関・大学の連携に向けた試み、ふくしまの未来へつなぐ、伝える シンポジウム記録集、査読無、2017、15-20

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

阿部 浩一、福島県の文化財をめぐる現状と課題 自治体と歴史・文化団体へのアンケート調査を通じて、査読有、行政社会論集、2018、1-44
阿部 浩一、歴史学がふくしま復興・再生に資するために 現場での7年間を通して経験し、考えたこと、査読無、歴史学研究、976号、2018、198-205

〔学会発表〕(計5件)

阿部 浩一、災害からの歴史資料保全をめぐるふくしまの課題、歴史文化資料北日本大学評議会、2019年3月17日、東北大学災害科学国際研究所
阿部 浩一、歴史学がふくしま復興・再生に資するために 現場での7年間を通して経験し、考えたこと、2018年度歴史学研究会大会特設部会 3.11からの歴史学、2018年5月27日、早稲田大学
阿部 浩一、東日本大震災後の地域歴史資料保全活動の展開 福島県での取り組みを例に、国際シンポジウム 災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立をめざして、2017年11月12日、神戸大学先端融合研究環統合研究拠点コンベンションホール
阿部 浩一、ふくしまの未来へ歴史をつなぐために 行政・市民と専門機関・大学の連携に向けた試み、シンポジウム ふくしまの未来へ歴史をつなぐ、伝える 歴史・文化・震災遺産の保全と活用の今、2017年6月17日、郡山市民プラザ大会議室
阿部 浩一、ふくしま史料ネットの新たな試み、第3回全国史料ネット研究交流集会・愛媛、2016年12月18日、愛媛大学南加記念ホール

〔図書〕(計3件)

阿部 浩一、ふくしまの経験と歴史学、歴史学研究会編、歴史を未来につなぐ「3.11からの歴史学」の射程、東京大学出版会、2019、332、25-39
阿部 浩一、歴史資料保全活動の意味と可能性を問いつづける ふくしま歴史資料保存ネットワークの活動を通じて、大月書店、大門正克・岡田知弘・川内淳史・河西英道・高岡裕之編、「生存」の歴史と復興の現在、2019、368、30-54
阿部 浩一 他、ふるさとを 想う まもる つなぐ～地域の大学と町役場の試み～、富岡町・福島大学・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、2017、118

〔その他〕(計3件)

(1)資料集

阿部 浩一編、福島県の地域社会の復興・再生を支える地域総合資料学 資料集、2019、395

(2)シンポジウム記録集

阿部 浩一、ふくしまの未来へ歴史をつなぐために 行政・市民と専門機関・大学の連携に向けた試み、ふくしまの未来へつなぐ、伝える シンポジウム記録集、査読無、2017、15-20
阿部 浩一、ふくしま史料ネットの新たな試み、第3回全国史料ネット研究交流集会 愛媛 報告書、査読無、2017、61-63

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。